

# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東

コード番号 5445

URL http://www.tokyotekko.co.jp

代 者 (役職名) 表

代表取締役社長 (氏名) 吉原 毎文

(役職名) 問合せ先責任者

取締役兼上席執行役員 総務・経理部長

(氏名) 柴田 隆夫

(TEL) 03 (5276) 9701

四半期報告書提出予定日

平成29年2月13日

配当支払開始予定日

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

## (1) 連結経党成績(思計)

(0) 丰二(1) 分前在日田平田横域家)

(%表示は、対則中向四十期増減率)							<u>明埍沨平)</u>	
	売上高		営業利益		営業利益経常利益		親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32, 381	△16.7	799	△73.9	820	△72.4	707	△66.8
28年3月期第3四半期	38, 890	△19.3	3, 064	△0.0	2, 970	△0.8	2, 131	18. 7
(注)包括利益 29年3月期	第3四半期	951百	万円(△53.9	%) 28年	3月期第3四	半期 2	, 064百万円(	0.8%)

潜在株式調整後 1株当たり 1株当たり 四半期純利益 四半期純利益 円 銭

29年3月期第3四半期 15.26 46.05 28年3月期第3四半期

## (2) 連結財政状能

(4) 连帕别以认思			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53, 192	37, 910	71. 2
28年3月期	50, 186	37, 394	74. 4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37.865百万円

28年3月期 37.347百万円

## 2. 配当の状況

- : ID - V ///								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期	_	4. 00	_	8. 00	12. 00			
29年3月期	_	2. 00	_					
29年3月期(予想)				_	_			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

#### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 49,000 △1.6		百万円 % 1, 200 △66. 4	百万円 % 600 △76.0	円 銭 12.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	46, 826, 528株	28年3月期	46, 826, 528株
29年3月期3Q	414, 004株	28年3月期	491, 951株
29年3月期3Q	46, 374, 112株	28年3月期3Q	46, 288, 453株

# ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復を維持したものの力強さに欠け、新興国経済の減速や米国新政権の経済政策の不確実性により景気の先行きにつきましては不透明な状況が強まりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の建築物の需要低迷から、出荷数量の減少が続くとともに、第3四半期に原材料である鉄スクラップの価格が上昇するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保及びコストダウンに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、323億8千1百万円と前年同期比65億9百万円(16.7%)の減収となりました。

利益につきましては、出荷数量の減少、並びに製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差の縮小による影響により、営業利益は前年同期比22億6千5百万円 (73.9%) 減益の7億9千9百万円、経常利益は同21億5千万円 (72.4%) 減益の8億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14億2千3百万円 (66.8%) 減益の7億7百万円となりました。

# (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主として有形固定資産の増加により、前期末に比べ、30億5百万円増加し、531億9千2百万円となりました。

負債は、設備関係支払手形、電子記録債務の増加により、前期末に比べ24億9千万円増加し、152億8千2百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ5億1千5百万円増加し、379億1千万円となりました。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年5月9日に発表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見 積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

# (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

# (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 469	10, 288
受取手形及び売掛金	4,712	4, 140
商品及び製品	5, 524	5, 396
原材料及び貯蔵品	1, 329	1, 407
繰延税金資産	407	473
その他	120	781
貸倒引当金		$\triangle 0$
流動資産合計	22, 562	22, 487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 779	4, 817
機械装置及び運搬具(純額)	8, 652	11, 029
土地	10, 459	10, 498
リース資産 (純額)	404	407
建設仮勘定	223	343
その他(純額)	687	705
有形固定資産合計	25, 206	27, 801
無形固定資産	119	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,966
繰延税金資産	437	591
その他	270	261
貸倒引当金	△22	$\triangle 22$
投資その他の資産合計	2, 298	2, 797
固定資産合計	27, 624	30, 705
資産合計	50, 186	53, 192

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 531	4, 275
電子記録債務	527	2, 256
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	485	185
リース債務	100	104
未払法人税等	270	60
賞与引当金	481	177
役員賞与引当金	39	-
環境対策引当金	330	315
その他	2, 193	3, 019
流動負債合計	8, 082	10, 515
固定負債		
社債	440	380
長期借入金	1, 068	1, 251
リース債務	377	374
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	228	228
退職給付に係る負債	1, 583	1, 539
資産除去債務	69	70
その他	425	405
固定負債合計	4, 709	4, 767
負債合計	12, 792	15, 282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 839	5, 839
資本剰余金	1, 851	1, 851
利益剰余金	28, 432	28, 673
自己株式	△203	△172
株主資本合計	35, 920	36, 192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	542
土地再評価差額金	1, 180	1, 180
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整累計額	△61	△58
その他の包括利益累計額合計	1, 427	1,672
非支配株主持分	46	45
純資産合計	37, 394	37, 910
負債純資産合計	50, 186	53, 192

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	V-694 o 177 V-167 N-6 / 1 177 3 1 167 HB	(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	38, 890	32, 381
売上原価	30, 843	26, 772
売上総利益	8,046	5, 608
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,010	1,877
給料	728	777
退職給付費用	61	68
賞与引当金繰入額	81	50
減価償却費	61	56
賃借料	273	273
研究開発費	272	218
貸倒引当金繰入額	0	_
その他	1, 492	1, 485
販売費及び一般管理費合計	4, 982	4, 809
営業利益	3, 064	799
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	46
仕入割引	40	36
雑収入	63	75
営業外収益合計	137	158
営業外費用		
支払利息	36	29
売上割引	128	97
支払手数料	58	0
その他	7	10
営業外費用合計	231	137
経常利益	2, 970	820

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	0
国庫補助金	-	22
特別利益合計	40	22
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	70	104
投資有価証券評価損	_	57
環境対策引当金繰入額	207	_
その他	_	12
特別損失合計	278	174
税金等調整前四半期純利益	2,732	668
法人税、住民税及び事業税	645	217
過年度法人税等	-	53
法人税等調整額	△44	△308
法人税等合計	600	△37
四半期純利益	2, 131	706
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 131	707

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2, 131	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	249
為替換算調整勘定	$\triangle 6$	$\triangle 6$
退職給付に係る調整額	△61	3
その他の包括利益合計	△67	245
四半期包括利益	2, 064	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 063	953
非支配株主に係る四半期包括利益	0	$\triangle 1$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント 鉄鋼事業	その他 (注 1 )	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	38, 484	406	38, 890	_	38, 890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	2, 602	2, 900	△2, 900	_
計	38, 781	3, 008	41, 790	△2, 900	38, 890
セグメント利益	2, 807	220	3, 028	36	3, 064

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼事業	,		,,,	(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	32, 011	369	32, 381	_	32, 381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	2, 529	2, 781	△2, 781	_
計	32, 262	2, 899	35, 162	△2, 781	32, 381
セグメント利益	520	240	760	38	799

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。